

貸借対照表

株式会社 関東パイプ技研

平成25年 7月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 156,701,047】	【流動負債】	【 30,178,728】
現金・預金	108,427,095	未払金	27,095,400
完成工事未収金	35,360,917	未払法人税等	40,000
原材料	535,037	前受金	673,353
前払金	144	預り金	2,369,975
仮払金	12,539,600	負債合計	30,178,728
前払費用	27,254		
未収入金	21,000		
貸倒引当金	210,000		
【固定資産】	【 55,669,079】		
(有形固定資産)	(51,514,391)	【株主資本】	【 182,191,398】
建物	21,842,974	資本金	10,000,000
建物附属設備	1,323,419	(利益剰余金)	(172,191,398)
機械装置	481,253	利益準備金	2,500,000
車両運搬具	575,245	その他利益剰余金	169,691,398
土地	27,291,500	別途積立金	10,700,000
(無形固定資産)	(162,182)	繰越利益剰余金	158,991,398
電話加入権	162,182		
(投資その他の資産)	(3,992,506)		
投資有価証券	3,882,976		
預託金	109,530	純資産合計	182,191,398
資産合計	212,370,126	負債・純資産合計	212,370,126

個別注記表

株式会社 関東パイプ技研

自 平成24年 8月 1日

至 平成25年 7月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	53,947,060円
----------------	-------------

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	20,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	20,000株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株